

**平成 25 年度**

**武蔵村山市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書**

**武蔵村山市監査委員**

武 監 発 第 1 9 号  
平 成 2 6 年 8 月 2 0 日

武蔵村山市長

藤 野 勝 様

武蔵村山市監査委員 原 田 友 義

武蔵村山市監査委員 高 山 晃 一

平成25年度武蔵村山市一般会計・特別会計歳入  
歳出決算及び基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成25年度武蔵村山市各会計決算及び各基金の運用状況について審査を実施した結果、次のとおり意見を付します。

## 目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
1	各会計決算の総括	2
2	一般会計	3
	(1) 決算の概要	3
	(2) 歳入	6
	(3) 歳出	15
3	国民健康保険事業特別会計	22
4	下水道事業特別会計	28
5	介護保険特別会計	31
6	都市核地区土地区画整理事業特別会計	33
7	後期高齢者医療特別会計	35
8	財産に関する調書	37
9	基金の運用状況	41
10	結 び	43

### (凡例)

- 文中及び各表中の金額を千円単位で表示した場合は、単位未満は原則として四捨五入している。また、表中の金額は、合計額と一致させるため一部調整している。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、各表内係数により計算している。
- 構成比率(%)は、合計が100となるよう調整している。

# 平成25年度武蔵村山市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の期間

平成26年7月8日から平成26年8月20日まで

### 2 説明の聴取

平成26年7月16日、17日、18日、22日、23日

### 3 審査の対象

平成25年度武蔵村山市一般会計歳入歳出決算

平成25年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度武蔵村山市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度武蔵村山市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成25年度武蔵村山市都市核地区土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成25年度武蔵村山市財産に関する調書

平成25年度武蔵村山市各基金の運用状況

### 4 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書等が、法令等に準拠して作成され計数に誤りがないか、予算が適正かつ効率的に執行されたか、事務事業は所期の成果を上げているかを審査の主眼点として、関係職員から説明を聴取するとともに、関係書類の検証と現場確認を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算書等は、法令に準拠して作成されており、その計数は、関係書類に符合し正確であることを確認した。また、予算の執行は、予算の趣旨に基づき法令等に従って処理されており、全般的にみておおむね適正な決算であると認められた。

以下、審査概要と意見について記述する。

## 1 各会計決算の総括

- (1) 平成25年度一般会計及び各特別会計の歳入総額は438億6,581万1千円（前年度比3億3,350万円、0.8%増）、歳出総額は426億9,307万4千円（前年度比5億5,603万4千円、1.3%増）で、差引額は、11億7,273万7千円（前年度比△2億2,253万3千円、15.9%減）となっている。

各会計決算総計額は、1表のとおりである。

1表 各会計決算総計額

区 分	歳 入			歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額	
	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率		
	円	円	%	円	円	%	円	
一 般 会 計	27,519,818,000	27,376,228,056	99.5	27,519,818,000	26,538,176,093	96.4	838,051,963	
特 別 会 計	16,592,850,000	16,489,583,242	99.4	16,592,850,000	16,154,898,071	97.4	334,685,171	
特 別 会 計	国 保	9,488,721,000	9,394,809,232	99.0	9,488,721,000	9,289,098,490	97.9	105,710,742
	下 水 道	1,297,358,000	1,320,786,055	101.8	1,297,358,000	1,271,270,997	98.0	49,515,058
	介 護 保 険	3,993,430,000	3,952,842,686	99.0	3,993,430,000	3,839,424,798	96.1	113,417,888
	都 市 核	766,681,000	766,681,847	100.0	766,681,000	739,097,349	96.4	27,584,498
	後 期 高 齢	1,046,660,000	1,054,463,422	100.7	1,046,660,000	1,016,006,437	97.1	38,456,985
合 計	44,112,668,000	43,865,811,298	99.4	44,112,668,000	42,693,074,164	96.8	1,172,737,134	

各会計決算純計額は、2表のとおりである。

2表 各会計決算純計額

区 分	歳 入			歳 出			
	決 算 額 A	重 複 額 B	純 決 算 額 ( A - B )	決 算 額 A'	重 複 額 B'	純 決 算 額 ( A' - B' )	
	円	円	円	円	円	円	
一 般 会 計	27,376,228,056	47,653,093	27,328,574,963	26,538,176,093	3,174,888,490	23,363,287,603	
特 別 会 計	16,489,583,242	3,174,888,490	13,314,694,752	16,154,898,071	47,653,093	16,107,244,978	
特 別 会 計	国 保	9,394,809,232	8,160,863,742	9,289,098,490	0	9,289,098,490	
	下 水 道	1,320,786,055	1,181,127,055	1,271,270,997	0	1,271,270,997	
	介 護 保 険	3,952,842,686	734,485,000	3,218,357,686	47,653,093	3,791,771,705	
	都 市 核	766,681,847	532,858,000	233,823,847	739,097,349	0	739,097,349
	後 期 高 齢	1,054,463,422	533,941,000	520,522,422	1,016,006,437	0	1,016,006,437
合 計	43,865,811,298	3,222,541,583	40,643,269,715	42,693,074,164	3,222,541,583	39,470,532,581	

(注) 純計額とは、各会計相互の繰入金・繰出金を控除した純決算額をいう。

## 2 一般会計

### (1) 決算の概要

#### ア 決算収支

平成25年度一般会計決算額は、次のとおりである。

歳入総額	273億7,622万8,056円
歳出総額	265億3,817万6,093円
歳入歳出差引額	8億3,805万1,963円

予算現額に対する執行率は、歳入において99.5%、歳出において96.4%で、ほぼ予算どおりに執行されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入で7,369万5千円（0.3%）の減、歳出で89万6千円の増となった。

なお、実質収支額等の過去3年間の比較は、3表のとおりである。

3表 実質収支額・単年度収支額・実質単年度収支額・経常収支比率比較表

区 分		25 年 度	24 年 度	23 年 度
		千円	千円	千円
歳入総額	A	27,376,228	27,449,923	27,497,697
歳出総額	B	26,538,176	26,537,280	26,418,536
歳入歳出差引額	C	838,052	912,643	1,079,161
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	11,665	0	0
	繰越明許費繰越額	37,241	23,084	131,058
	事故繰越	0	0	0
	計	D	48,906	23,084
実質収支額	E (C-D)	789,146	889,559	948,103
前年度実質収支額	F	889,559	948,103	541,063
単年度収支額	G (E-F)	△ 100,413	△ 58,544	407,040
財政調整基金積立額	H	579,035	257,235	51,476
地方債繰上償還金	I	0	0	0
財政調整基金取崩額	J	564,313	105,246	420,604
実質単年度収支額 (G+H+I-J)		△ 85,691	93,445	37,912
経常収支比率		% 92.9	% 95.6	% 93.3

#### イ 実質収支額について

実質収支額は、平成25年度（以下「当年度」という。）の歳入歳出差引額8億3,805万2千円から翌年度へ繰り越すべき財源の4,890万6千円を差し引いた額であり、7億8,914万6千円となっている。

#### ウ 単年度収支額について

単年度収支額は、当年度実質収支額7億8,914万6千円から前年度実質収支額8億8,955万9千円を控除した額であり、1億41万3千円の赤字となっている。

#### エ 実質単年度収支額について

実質単年度収支額は、単年度収支額から当年度の財政調整基金への積立と地方債繰上償還の二つの実質的な黒字要素や、財政調整基金を取り崩して使用するという赤字要素を加減した額で、8,569万1千円の赤字となっている。

#### オ 経常収支比率について

経常収支比率は、財政構造の弾力性を概括的に判断する指標の一つとして使われている。

本市は92.9%で、前年度に比較して2.7ポイント低くなっている。

今後、経常一般財源確保のための諸条件の改善がしばらく見込めないことから、より一層、行政の簡素化・効率化に努め、計画的な行財政運営に心がけていただくよう期待するものである。

## カ 資金事情について

毎月末の収支と資金運用状況は、4表のとおりである。

資金繰りについては、基金からの内部資金の繰替運用で行われ、一時借入金による運用はなかった。

4表 毎月末の収支と資金運用表

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	一 時 借入金	他会計・基金からの 繰 替 運 用 金	現 金 現 在 高	
	円	円	円	千円	円	円	
平成25年 4月	780,500,754	1,756,078,421	△ 975,577,667	0	1,549,431,000	573,853,333	
5月	1,541,855,902	1,966,838,995	△ 424,983,093	0	480,000,000	628,870,240	
6月	4,563,392,068	2,528,073,841	2,035,318,227	0	△ 1,500,000,000	1,164,188,467	
7月	1,656,067,957	1,854,028,474	△ 197,960,517	0	△ 300,000,000	666,227,950	
8月	1,439,382,602	1,569,576,226	△ 130,193,624	0	0	536,034,326	
9月	2,909,687,413	2,677,487,779	232,199,634	0	270,000,000	1,038,233,960	
10月	948,289,072	2,685,725,582	△ 1,737,436,510	0	1,500,000,000	800,797,450	
11月	1,267,896,237	1,336,463,759	△ 68,567,522	0	0	732,229,928	
12月	1,913,435,666	2,119,534,974	△ 206,099,308	0	400,000,000	926,130,620	
平成26年 1月	1,490,274,968	1,563,904,257	△ 73,629,289	0	△ 200,000,000	652,501,331	
2月	2,667,152,699	1,953,723,349	713,429,350	0	△ 100,000,000	1,265,930,681	
3月	3,940,895,496	3,609,795,977	331,099,519	0	△ 250,000,000	1,347,030,200	
出納整 理期間	4月	1,361,850,822	839,691,789	522,159,033	0	△ 766,431,000	1,102,758,233
	5月	895,546,400	77,252,670	818,293,730	0	△ 1,083,000,000	838,051,963
決 算 額	27,376,228,056	26,538,176,093	838,051,963	0	0	838,051,963	

(注) 決算額の現金現在高には、翌年度へ繰り越すべき財源(4,890万6千円)を含む。

## (2) 歳入

予算現額275億1,981万8千円に対する収入済額は273億7,622万8千円で、執行率は99.5%となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、7,369万5千円の減となっている。

各款別の執行状況は、おおむね良好であって、予算に見積もられた所期の財源が確保されたものと認められる。

歳入決算額対前年度比較は、5表のとおりである。

5表 歳入決算額対前年度比較表

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	9,933,579	36.3	9,872,617	36.0	60,962	0.6
2 地 方 譲 与 税	126,688	0.5	132,803	0.5	△ 6,115	△ 4.6
3 利 子 割 交 付 金	60,999	0.2	48,667	0.2	12,332	25.3
4 配 当 割 交 付 金	41,463	0.2	24,464	0.1	16,999	69.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	53,990	0.2	6,224	0.0	47,766	767.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	719,620	2.6	725,806	2.6	△ 6,186	△ 0.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	78,269	0.3	80,218	0.3	△ 1,949	△ 2.4
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	476,189	1.7	473,492	1.7	2,697	0.6
9 地 方 特 例 交 付 金	82,850	0.3	88,584	0.3	△ 5,734	△ 6.5
10 地 方 交 付 税	2,208,499	8.1	2,315,106	8.4	△ 106,607	△ 4.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,708	0.1	13,177	0.1	△ 469	△ 3.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	328,015	1.2	324,941	1.2	3,074	0.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	228,632	0.8	224,258	0.8	4,374	2.0
14 国 庫 支 出 金	4,978,812	18.2	4,888,443	17.8	90,369	1.8
15 都 支 出 金	4,088,400	14.9	4,133,716	15.1	△ 45,316	△ 1.1
16 財 産 収 入	73,288	0.3	82,892	0.3	△ 9,604	△ 11.6
17 寄 附 金	4,218	0.0	3,430	0.0	788	23.0
18 繰 入 金	881,761	3.2	840,478	3.1	41,283	4.9
19 繰 越 金	912,643	3.3	1,079,161	3.9	△ 166,518	△ 15.4
20 諸 収 入	342,014	1.2	324,598	1.2	17,416	5.4
21 市 債	1,743,591	6.4	1,766,848	6.4	△ 23,257	△ 1.3
合 計	27,376,228	100.0	27,449,923	100.0	△ 73,695	△ 0.3

歳入調定額280億6,595万円に対する収入済額は273億7,622万8千円、収納率は97.5%となっており、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入、市債を除き100%が収納されている。

収入未済額の総額は6億3,260万2千円で、その主なものとしては、市税で4億8,060万3千円、分担金及び負担金で1,717万4千円、諸収入で1億1,388万4千円となっている。

不納欠損額は、市税で5,209万4千円、分担金及び負担金で470万4千円、使用料及び手数料で77万6千円、諸収入で64万6千円となっているが、不納欠損処分に当たっては地方税法等に準拠して処理されていることを確認した。

歳入決算額を自主・依存財源に分けた過去3年間の比較は、6表及び別表1のとおりである。

当年度の自主財源対依存財源の割合は、46.4%対53.6%となり、自主財源構成比が前年度に対し0.1ポイントの減となった。

これは自主財源において、市税は6,096万2千円(0.6%)増となったが、繰越金が1億6,651万8千円(15.4%)、財産収入が960万4千円(11.6%)の減となり、総額で4,822万5千円(0.4%)の減であったのに対し、依存財源は総額で2,547万円(0.2%)の減に留まったことにより、自主財源の構成比率が減となったものである。

6表 自主財源と依存財源の推移

区 分	25 年 度		24 年 度		23 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比
	千円	%	千円	%	千円	%
自 主 財 源	12,704,150	46.4	12,752,375	46.5	12,753,523	46.4
依 存 財 源	14,672,078	53.6	14,697,548	53.5	14,744,174	53.6
合 計	27,376,228	100.0	27,449,923	100.0	27,497,697	100.0

#### ア 市税

市税の収入済額は99億3,357万9千円であり、前年度と比較して6,096万2千円(0.6%)の増となっている。

調定額に対する収納率は94.9%であり、予算現額に対する収入率は100.6%となっている。

税目別に前年度と比較すると、7表のとおりである。

7表 市税の税目別収入状況比較表

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 民 税	4,026,541	40.5	3,996,299	40.5	30,242	0.8
固 定 資 産 税	4,445,547	44.8	4,463,951	45.2	△ 18,404	△ 0.4
軽 自 動 車 税	97,097	1.0	94,651	0.9	2,446	2.6
市 た ば こ 税	555,556	5.6	500,792	5.1	54,764	10.9
都 市 計 画 税	808,836	8.1	816,923	8.3	△ 8,087	△ 1.0
入 湯 税	2	0.0	1	0.0	1	100.0
合 計	9,933,579	100.0	9,872,617	100.0	60,962	0.6

収入済額については、前年度比較で6,096万2千円（0.6%）の増となっており、その主なものとしては、市民税3,024万2千円（0.8%）、市たばこ税5,476万4千円（10.9%）の増となっている。

市民税のうち個人市民税については、現年課税分で5,512万円（1.6%）の増となっているが、法人市民税は現年課税分が2,390万4千円（4.5%）の減となっている。

純固定資産税は、現年課税分で1,480万7千円（0.4%）の減となっている。

過去3年間の市税収納率の比較は8表のとおりであり、当年度の収納率は、前年度を0.4ポイント上回っている。

収納率の向上については、市の徴収に対する積極的な姿勢や収納課職員による様々な徴収努力を行った結果であると考えます。市税は行政運営の基本財源であるとともに、税負担の公平性の観点から、今後も引き続き徴収努力をお願いしたい。

8表 市税収納率比較表

区 分	25 年 度 決 算 額				収 納 率		
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	25年度	24年度	23年度
	千円	千円	千円	千円	%	%	%
現年課税分	9,941,153	9,795,357	1,981	144,714	98.5	98.3	98.2
滞納繰越分	524,054	138,222	50,113	335,889	26.4	27.0	29.7
合 計	10,465,207	9,933,579	52,094	480,603	94.9	94.5	94.0

(注) 還付未済額106万9千円は、収入済額に含む。

不納欠損額は5,209万4千円で、前年度と比較して210万4千円（4.2％）の増となっている。

なお、不納欠損額の内訳は、個人市民税3,557万2千円、法人市民税160万6千円、固定資産税1,138万5千円、軽自動車税129万3千円、都市計画税223万8千円となっている。

また、当年度の調定額に対する不納欠損額の割合は、0.5％となっている。

#### イ 地方譲与税

収入済額は1億2,668万8千円で、前年度と比較して611万5千円（4.6％）の減となっている。

#### ウ 利子割交付金

収入済額は6,099万9千円で、前年度と比較して1,233万2千円（25.3％）の増となっている。

#### エ 配当割交付金

収入済額は4,146万3千円で、前年度と比較して1,699万9千円（69.5％）の増となっている。

#### オ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は5,399万円で、前年度と比較して4,776万6千円（767.4％）の増となっている。

カ 地方消費税交付金

収入済額は7億1,962万円で、前年度と比較して618万6千円（0.9％）の減となっている。

キ 自動車取得税交付金

収入済額は7,826万9千円で、前年度と比較して194万9千円（2.4％）の減となっている。

ク 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は4億7,618万9千円で、前年度と比較して269万7千円（0.6％）の増となっている。

ケ 地方特例交付金

収入済額は8,285万円で、前年度と比較して573万4千円（6.5％）の減となっている。

コ 地方交付税

収入済額は22億849万9千円で、前年度と比較して1億660万7千円（4.6％）の減となっている。

当年度普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額は98億6,691万6千円で、前年度と比較し798万8千円（0.1％）の増、基準財政収入額は78億4,898万1千円で、前年度と比較して9,795万円（1.3％）の増であり、これらの差額が交付される。

交付税の内訳は、普通交付税が20億1,793万5千円、特別交付税が1億9,052万5千円、震災復興特別交付税が3万9千円となっている。

サ 交通安全対策特別交付金

収入済額は1,270万8千円で、前年度と比較して46万9千円（3.6％）の減となっている。

シ 分担金及び負担金

収入済額は3億2,801万5千円で、前年度と比較して307万4千円（0.9%）の増となっている。

児童福祉費負担金の保育費用保護者一部負担金の収入未済額は1,717万4千円で、前年度と比較して471万8千円（21.6%）の減となっている。

また、収納率は93.7%で前年度と比較して0.8ポイント上回っている。

保育費用保護者一部負担金は、受益者負担金であること、また、負担の公平性からも引き続き収納率の向上に努力願いたい。

ス 使用料及び手数料

収入済額は2億2,863万2千円で、前年度と比較して437万4千円（2.0%）の増となっている。

当年度の主な収入は、民生使用料（学童クラブ育成料）3,720万8千円、道路等占用料3,633万1千円、戸籍住民基本台帳手数料2,890万6千円及び清掃手数料9,783万5千円である。

セ 国庫支出金

収入済額は49億7,881万2千円で、前年度と比較して9,036万9千円（1.8%）の増となっている。

国庫支出金の前年度比較は、9表のとおりである。

9表 国庫支出金対前年度比較表

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
国 庫 負 担 金	4,427,518	88.9	4,371,482	89.4	56,036	1.3
国 庫 補 助 金	528,943	10.6	494,768	10.1	34,175	6.9
委 託 金	22,351	0.5	22,193	0.5	158	0.7
合 計	4,978,812	100.0	4,888,443	100.0	90,369	1.8

国庫負担金の主なものとしては、生活保護費負担金22億1,800万5千円、児童手当負担金9億5,280万3千円、障害者自立支援給付費負担金5億7,730万6千円、保育所運営費負担金4億1,851万1千円で、増加した主なもの及び増加額等は、障害者自立支援給付費負担金6,045万5千円（11.7%）、生活保護費負担金2,845万円（1.3%）などとなっている。

国庫補助金の主なものとしては、再編交付金1億383万5千円、特定防衛施設周辺整備調整交付金9,490万9千円、地域の元気臨時交付金1億608万6千円で、減少した主なもの及び減少額等は、教育施設等騒音防止対策事業費補助金8,636万4千円（皆減）、三ツ木地区学習等供用施設整備事業補助金3,283万4千円（皆減）となっている。

委託金の主なものとしては、基礎年金等事務費交付金2,039万円、コミュニティ・スクール推進事業委託金36万3千円となっている。

## ソ 都支出金

収入済額は40億8,840万円で、前年度と比較して4,531万6千円（1.1%）の減となっている。

都支出金の前年度比較は、10表のとおりである。

内訳では、都負担金4,759万円（3.4%）の増、都補助金は1億2,027万9千円（4.7%）の減となっており、委託金は2,737万3千円（13.4%）の増となっている。

都負担金の主なものとしては、児童手当負担金4億8,568万7千円、保育所運営費負担金2億925万5千円、障害者自立支援給付費負担金2億8,865万3千円で、前年度と比較して増加した主なもの及び増加額等は、障害者自立支援給付費負担金3,022万8千円（11.7%）、中学校水飲栓直結給水化事業負担金2,502万3千円（263.6%）となっている。

都補助金の主なものとしては、市町村総合交付金11億4,856万円、子育て推進交付金4億7,846万2千円で、減少した主なもの及び減少額等は、東京都公立学校運動場芝生化事業補助金1億648万5千円（98.5%）、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金2,633万5千円（皆減）となっている。

委託金の主なものは、個人都民税取扱委託金1億30万8千円、環境確保条例市移譲事務交付金2,374万9千円となっている。

10表 都支出金対前年度比較表

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
都 負 担 金	1,443,279	35.3	1,395,689	33.8	47,590	3.4
都 補 助 金	2,414,144	59.0	2,534,423	61.3	△ 120,279	△ 4.7
委 託 金	230,977	5.7	203,604	4.9	27,373	13.4
合 計	4,088,400	100.0	4,133,716	100.0	△ 45,316	△ 1.1

#### タ 財産収入

収入済額は7,328万8千円で、前年度と比較して960万4千円（11.6%）の減となっている。これは、土地売却収入が1,178万4千円減少したことによる。

#### チ 寄附金

収入済額は421万8千円で、その内容は、ふるさと寄附金204万6千円、小学校における物品購入費に対する指定寄附金100万円等となっている。

#### ツ 繰入金

収入済額は8億8,176万1千円で、前年度と比較して4,128万3千円（4.9%）の増となっている。

#### テ 繰越金

収入済額は9億1,264万3千円で、前年度と比較して1億6,651万8千円（15.4%）の減となっている。

#### ト 諸収入

収入済額は3億4,201万4千円で、前年度と比較して1,741万6千円（5.4%）の増となっている。

増加した主なものとしては、(財)自治総合センターコミュニティセンター助成金1,300万円（皆増）等の増によるものである。

## ナ 市 債

収入済額は17億4,359万1千円で、前年度と比較して2,325万7千円（1.3%）の減となっている。

当年度の主な収入は、臨時財政対策債14億6,729万1千円、防災行政無線更新事業6,700万円、第三中学校施設整備事業4,920万円、第四中学校施設整備事業2,850万円等となっている。

市債の年度末現在高は138億8,667万円で、これを市民一人当たりで見ると19万2,895円となり、前年度と比較して7,323円の増となっている。

市債の目的別の発行額の状況、借入先の現況は、11表、12表のとおりである。

11表 市債の目的別発行額状況表

区 分	現 在 高	構 成 比	区 分	現 在 高	構 成 比
	千円	%		千円	%
総 務 債	92,959	0.7	消 防 債	77,000	0.6
民 生 債	143,221	1.0	教 育 債	1,165,893	8.4
衛 生 債	513,718	3.7	そ の 他	10,424,309	75.1
土 木 債	1,469,570	10.6	合 計	13,886,670	100.0

12表 市債の借入先現況表

区 分	24 年 度 末	25 年 度	25 年 度	25 年 度 末
	現 在 高	発 行 額	償 還 元 金 額	現 在 高
	千円	千円	千円	千円
財 政 融 資 資 金	6,681,121	605,275	473,617	6,812,779
旧 郵 政 公 社 資 金	1,999,262		249,332	1,749,930
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,930,094	930,316	23,502	2,836,908
市 中 銀 行 等	1,681,306		402,304	1,279,002
共 済 等	32,428		2,282	30,146
東 京 都	1,032,304	208,000	62,399	1,177,905
特 定 資 金	0			0
合 計	13,356,515	1,743,591	1,213,436	13,886,670

### (3) 歳出

予算現額275億1,981万8千円に対する支出済額は265億3,817万6千円で、執行率は96.4%となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、89万6千円の増となっている。

各款別の予算執行はおおむね良好であり、予算に計上された事務事業及び投資的事業も所期の成果は得られたと認められる。

歳出決算額対前年度比較は、13表のとおりである。

13表 歳出決算額対前年度比較表

区 分	25 年 度			24 年 度			比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	増 減 額	増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%
1 議 会 費	285,791	1.1	98.5	287,064	1.1	98.8	△ 1,273	△ 0.4
2 総 務 費	3,396,755	12.8	96.8	3,027,321	11.4	97.0	369,434	12.2
3 民 生 費	13,761,740	51.9	96.8	13,459,357	50.7	97.9	302,383	2.2
4 衛 生 費	1,793,779	6.8	95.8	1,770,054	6.7	93.0	23,725	1.3
5 労 働 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
6 農 業 費	34,769	0.1	95.5	35,736	0.1	95.9	△ 967	△ 2.7
7 商 工 費	197,729	0.7	94.5	265,247	1.0	96.0	△ 67,518	△ 25.5
8 土 木 費	1,732,836	6.5	95.8	2,096,388	7.9	95.6	△ 363,552	△ 17.3
9 消 防 費	1,053,724	4.0	97.1	990,519	3.7	98.4	63,205	6.4
10 教 育 費	2,904,032	10.9	93.5	3,241,967	12.2	92.6	△ 337,935	△ 10.4
11 公 債 費	1,377,021	5.2	99.9	1,363,627	5.2	99.9	13,394	1.0
12 予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	26,538,176	100.0	96.4	26,537,280	100.0	96.7	896	0.0

前年度と比較して支出済額が増加した款は、総務費3億6,943万4千円（12.2%）、消防費6,320万5千円（6.4%）、民生費3億238万3千円（2.2%）、衛生費 2,372万5千円（1.3%）等で、支出済額が大きく減少した款は、商工費6,751万8千円（25.5%）、土木費3億6,355万2千円（17.3%）等である。

なお、各款別歳出の執行状況は、次のとおりである。

また、自主財源・依存財源の比較は別表1、性質別歳出の比較は別表2のとおりである。

#### ア 議会費

支出済額は2億8,579万1千円で、執行率は98.5%となっている。前年度と比較して127万3千円(0.4%)の減となっている。

減少した主なものとしては、議会運営経費のうち、地方議会議員年金制度の廃止に伴う議員共済会給付費負担金等の減によるものである。

#### イ 総務費

支出済額は33億9,675万5千円で、執行率は96.8%となっている。前年度と比較して3億6,943万4千円(12.2%)の増となっている。

増加した主なものとしては、財政調整基金積立金、公共施設建設基金積立金等の増によるものである。

#### ウ 民生費

支出済額は137億6,174万円で、執行率は96.8%となっている。前年度と比較して3億238万3千円(2.2%)の増となっている。

増加した主なものとしては、国民健康保険事業繰出金や自立支援給付経費等の増によるものである。

#### エ 衛生費

支出済額は17億9,377万9千円で、執行率は95.8%となっている。前年度と比較して2,372万5千円(1.3%)の増となっている。

増加した主なものとしては、保健相談センターお伊勢の森分室の耐震補強及び空調設備改修など施設整備事業費等の増によるものである。

#### オ 労働費

支出済額はなく、執行率は0%となっている。

#### カ 農業費

支出済額は3,476万9千円で、執行率は95.5%となっている。前年度と比較して96万7千円(2.7%)の減となっている。

減少した主なものとしては、農業振興対策経費の軟弱野菜等栽培推進事業の補助額等の減によるものである。

#### キ 商工費

支出済額は1億9,772万9千円で、執行率は94.5%となっている。前年度と比較して6,751万8千円（25.5%）の減となっている。

減少した主なものとしては、施設整備費の温泉施設の大規模改修事業等の減によるものである。

#### ク 土木費

支出済額は17億3,283万6千円で、執行率は95.8%となっている。前年度と比較して3億6,355万2千円（17.3%）の減となっている。

減少した主なものとしては、公園整備事業費、主要市道第8号線整備事業費等の減によるものである。

#### ケ 消防費

支出済額は10億5,372万4千円で、執行率は97.1%となっている。前年度と比較して6,320万5千円（6.4%）の増となっている。

増加した主なものとしては、防災行政無線施設整備事業及び消防施設整備事業等の増によるものである。

#### コ 教育費

支出済額は、29億403万2千円で、執行率は93.5%となっている。前年度と比較して3億3,793万5千円（10.4%）の減となっている。

減少した主なものとしては、小学校の施設整備事業として各小学校の空調設備整備事業等の減によるものである。

#### サ 公債費

支出済額は、13億7,702万1千円で、執行率は99.9%となっている。前年度と比較して1,339万4千円（1.0%）の増となっている。

増加した主なものとしては、長期債元金償還金の増によるものである。

別表1 自主財源・依存財源比較表

区 分 財 源 別		収 入 濟 額		
		25 年 度	24 年 度	23 年 度
自 主 財 源	市 税	9,933,579	9,872,617	9,982,545
	分 担 金 及 び 負 担 金	328,015	324,941	332,490
	使 用 料 及 び 手 数 料	228,632	224,258	205,356
	財 産 収 入	73,288	82,892	67,405
	寄 附 金	4,218	3,430	3,659
	繰 入 金	881,761	840,478	942,601
	繰 越 金	912,643	1,079,161	809,734
	諸 収 入	342,014	324,598	409,733
	小 計	12,704,150	12,752,375	12,753,523
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	126,688	132,803	142,264
	利 子 割 交 付 金	60,999	48,667	51,903
	配 当 割 交 付 金	41,463	24,464	23,068
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	53,990	6,224	5,094
	地 方 消 費 税 交 付 金	719,620	725,806	718,836
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	78,269	80,218	71,109
	地 方 特 例 交 付 金	82,850	88,584	143,922
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	476,189	473,492	490,152
	地 方 交 付 税	2,208,499	2,315,106	2,258,571
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,708	13,177	13,399
	国 庫 支 出 金	4,978,812	4,888,443	5,119,101
	都 支 出 金	4,088,400	4,133,716	4,012,195
	市 債	1,743,591	1,766,848	1,694,560
小 計	14,672,078	14,697,548	14,744,174	
合 計	27,376,228	27,449,923	27,497,697	

構 成 比 率			増 減 比 率				
			24年度対25年度比較		3年間の指数		
25年度	24年度	23年度	増 減 額	増 減 率	25年度	24年度	23年度
%	%	%	千円	%			
36.3	36.0	36.3	60,962	0.6	100	99	100
1.2	1.2	1.2	3,074	0.9	99	98	100
0.8	0.8	0.8	4,374	2.0	111	109	100
0.3	0.3	0.3	△ 9,604	△ 11.6	109	123	100
0.0	0.0	0.0	788	23.0	115	94	100
3.2	3.1	3.4	41,283	4.9	94	89	100
3.3	3.9	2.9	△ 166,518	△ 15.4	113	133	100
1.2	1.2	1.5	17,416	5.4	83	79	100
46.3	46.5	46.4	△ 48,225	△ 0.4	100	100	100
0.5	0.5	0.5	△ 6,115	△ 4.6	89	93	100
0.2	0.2	0.2	12,332	25.3	118	94	100
0.2	0.1	0.1	16,999	69.5	180	106	100
0.2	0.0	0.0	47,766	767.4	1,060	122	100
2.6	2.6	2.6	△ 6,186	△ 0.9	100	101	100
0.3	0.3	0.3	△ 1,949	△ 2.4	110	113	100
0.3	0.3	0.5	△ 5,734	△ 6.5	58	62	100
1.7	1.7	1.8	2,697	0.6	97	97	100
8.1	8.4	8.2	△ 106,607	△ 4.6	98	103	100
0.1	0.1	0.0	△ 469	△ 3.6	95	98	100
18.2	17.8	18.6	90,369	1.8	97	95	100
14.9	15.1	14.6	△ 45,316	△ 1.1	102	103	100
6.4	6.4	6.2	△ 23,257	△ 1.3	103	104	100
53.7	53.5	53.6	△ 25,470	△ 0.2	100	100	100
100.0	100.0	100.0	△ 73,695	△ 0.3	100	100	100

\* 指数は、平成23年度を100とする。

別表2 性質別歳出比較表

区 分 性質別経費		支 出 濟 額		
		25 年 度	24 年 度	23 年 度
消 費 的 経 費	人 件 費	3,625,107	3,621,826	3,888,030
	物 件 費	3,153,496	3,111,182	3,059,685
	維 持 補 修 費	120,560	115,745	114,343
	扶 助 費	9,860,142	9,954,948	9,655,265
	補 助 費 等	2,587,926	2,616,713	2,445,313
	小 計	19,347,231	19,420,414	19,162,636
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1,730,027	2,110,287	2,292,779
	失 業 対 策 事 業 費	0	0	0
	小 計	1,730,027	2,110,287	2,292,779
そ の 他 の 経 費	公 債 費	1,373,907	1,360,513	1,564,568
	積 立 金	963,720	511,747	171,517
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	10,000	10,080	13,080
	繰 出 金	3,321,451	3,334,759	3,334,590
	小 計	5,669,078	5,217,099	5,083,755
合 計		26,746,336	26,747,800	26,539,170

(決算統計資料による。)

構 成 比 率			増 減 比 率				
			24 年 度 対 25 年 度 比 較		3 年 間 の 指 数		
25 年 度	24 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率	25 年 度	24 年 度	23 年 度
%	%	%	千円	%			
13.6	13.5	14.7	3,281	0.1	93	93	100
11.8	11.6	11.5	42,314	1.4	103	102	100
0.4	0.4	0.4	4,815	4.2	105	101	100
36.9	37.2	36.4	△ 94,806	△ 1.0	102	103	100
9.7	9.8	9.2	△ 28,787	△ 1.1	106	107	100
72.4	72.5	72.2	△ 73,183	△ 0.4	101	101	100
6.5	7.9	8.6	△ 380,260	△ 18.0	75	92	100
0.0	0.0	0.0	0	0.0	—	—	—
6.5	7.9	8.6	△ 380,260	△ 18.0	75	92	100
5.1	5.1	5.9	13,394	1.0	88	87	100
3.6	1.9	0.6	451,973	88.3	562	298	100
0.0	0.1	0.1	△ 80	△ 0.8	76	77	100
12.4	12.5	12.6	△ 13,308	△ 0.4	100	100	100
21.1	19.6	19.2	451,979	8.7	112	103	100
100.0	100.0	100.0	△ 1,464	△ 0.0	101	101	100

\* 指数は、平成23年度を100とする。

### 3 国民健康保険事業特別会計

#### (1) 決算の概要

国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	93億9,480万9,232円
歳出総額	92億8,909万8,490円
歳入歳出差引額	1億 571万 742円

歳入歳出差引額には翌年度へ繰り越すべき財源はなく、そのまま実質収支額となっている。

#### (2) 歳入

予算現額94億8,872万1千円に対する収入済額は93億9,480万9千円で、執行率は99.0%となっている。

歳入決算額対前年度比較は、14表のとおりである。

歳入決算額は、前年度と比較して1億9,387万9千円（2.1%）の増となっている。

国民健康保険税の決算額17億7,922万5千円は、前年度と比較して1億2,708万7千円（7.7%）の増となっている。

国庫支出金の収入済額20億9,969万1千円は、前年度と比較して5,161万8千円（2.5%）の増となっている。これは、主に療養給付費等負担金が増となったものである。

療養給付費等交付金の収入済額3億1,594万円は、前年度と比較して1億2,515万6千円（28.4%）の減となっている。

前期高齢者交付金の収入済額20億7,231万2千円は、前年度と比較して317万4千円（0.2%）の増となっている。

都支出金の収入済額5億8,828万6千円は、前年度と比較して1,802万4千円（3.2%）の増となっている。

共同事業交付金の収入済額10億2,426万5千円は、前年度と比較して2,555万4千円（2.4%）の減となっている。

繰入金の収入済額12億3,394万5千円は、前年度と比較して1億7,890万円（17.0%）の増となっている。

なお、繰入額（保険基盤安定繰入金等制度によるものを除く。）を被保険者一人当たりで見ると、4万1,363円となっている。

14表 歳入決算額対前年度比較表

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 国 民 健 康 保 険 税	1,779,225	18.9	1,652,138	18.0	127,087	7.7
2 一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	2,099,691	22.3	2,048,073	22.2	51,618	2.5
療養給付費等負担金	1,738,512	18.5	1,694,650	18.4	43,862	2.6
高額医療費共同事業負担金	55,397	0.6	48,351	0.5	7,046	14.6
特定健康診査等負担金	15,379	0.1	13,085	0.1	2,294	17.5
財政調整交付金	289,702	3.1	291,193	3.2	△ 1,491	△ 0.5
出産育児一時金補助金	0	0.0	50	0.0	△ 50	皆減
高齢者医療制度 円滑運営事業費補助金	415	0.0	366	0.0	49	13.4
災害臨時特例補助金	286	0.0	378	0.0	△ 92	△ 24.3
4 療養給付費等交付金	315,940	3.4	441,096	4.8	△ 125,156	△ 28.4
5 前期高齢者交付金	2,072,312	22.1	2,069,138	22.5	3,174	0.2
6 都 支 出 金	588,286	6.3	570,262	6.2	18,024	3.2
7 共 同 事 業 交 付 金	1,024,265	10.9	1,049,819	11.4	△ 25,554	△ 2.4
8 繰 入 金	1,233,945	13.1	1,055,045	11.5	178,900	17.0
9 繰 越 金	230,413	2.5	265,855	2.9	△ 35,442	△ 13.3
10 諸 収 入	50,732	0.5	49,504	0.5	1,228	2.5
合 計	9,394,809	100.0	9,200,930	100.0	193,879	2.1

保険税収納状況比較は、15表のとおりであり、当年度の収納率は73.1%で前年度と比較すると3.2ポイント上回っている。

当年度収入未済額は5億7,584万5千円、不納欠損額は7,917万5千円となっている。

担当課においては、収納率の向上に向けた様々な徴収努力が見られるものの、国民健康保険事業の財政の健全化及び安定化を図る上からも、引き続き、一層の努力を期待するものである。

15表 保険税収納状況比較表

区 分			調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		
			千円	千円	千円	千円	%		
25	現年課税分	一般分	医療給付費	1,182,188	1,070,685	974	111,949	90.6	
			後期高齢者支援金	364,454	327,356	340	36,936	89.8	
			介護納付金	157,736	137,339	241	20,229	87.1	
		退職分	医療給付費	72,531	70,015	25	2,517	96.5	
			後期高齢者支援金	21,552	20,792	9	759	96.5	
			介護納付金	21,982	21,183	11	798	96.4	
	滞納繰越分	一般分	医療給付費	453,262	97,999	57,437	297,893	21.6	
			後期高齢者支援金	90,033	19,643	11,411	58,979	21.8	
			介護納付金	56,402	11,356	7,848	37,197	20.1	
		退職分	医療給付費	8,896	2,100	639	6,157	23.6	
			後期高齢者支援金	1,553	342	106	1,105	22.0	
			介護納付金	1,875	415	135	1,326	22.1	
	計	一般分	医療給付費	1,635,450	1,168,684	58,411	409,842	71.5	
			後期高齢者支援金	454,487	346,999	11,751	95,915	76.3	
			介護納付金	214,138	148,695	8,089	57,426	69.4	
		退職分	医療給付費	81,427	72,115	664	8,674	88.6	
			後期高齢者支援金	23,105	21,134	115	1,864	91.5	
			介護納付金	23,857	21,598	145	2,124	90.5	
	小 計	医療給付費	1,716,877	1,240,799	59,074	418,516	72.3		
		後期高齢者支援金	477,592	368,133	11,866	97,779	77.1		
		介護納付金	237,995	170,293	8,235	59,550	71.6		
	合 計			2,432,464	1,779,225	79,175	575,845	73.1	
	24	現年課税分	一般分	医療給付費	1,223,797	1,096,209	508	128,742	89.6
				後期高齢者支援金	244,442	215,890	135	28,524	88.3
				介護納付金	114,785	98,084	130	16,605	85.5
退職分			医療給付費	82,562	79,798	239	2,528	96.7	
			後期高齢者支援金	15,213	14,691	37	486	96.6	
			介護納付金	17,418	16,829	42	548	96.6	
滞納繰越分		一般分	医療給付費	500,872	97,702	71,079	332,150	19.5	
			後期高齢者支援金	89,088	18,282	7,580	63,226	20.5	
			介護納付金	61,595	11,576	9,315	40,705	18.8	
		退職分	医療給付費	9,509	2,283	1,012	6,214	24.0	
			後期高齢者支援金	1,435	336	58	1,040	23.4	
			介護納付金	1,945	458	193	1,294	23.5	
計		一般分	医療給付費	1,724,669	1,193,911	71,587	460,892	69.2	
			後期高齢者支援金	333,530	234,172	7,715	91,750	70.2	
			介護納付金	176,380	109,660	9,445	57,310	62.2	
		退職分	医療給付費	92,071	82,081	1,251	8,742	89.1	
			後期高齢者支援金	16,648	15,027	95	1,526	90.3	
			介護納付金	19,363	17,287	235	1,842	89.3	
小 計		医療給付費	1,816,740	1,275,992	72,838	469,634	70.2		
		後期高齢者支援金	350,178	249,199	7,810	93,276	71.2		
		介護納付金	195,743	126,947	9,680	59,152	64.9		
合 計			2,362,661	1,652,138	90,328	622,062	69.9		

(注) 収入済額は、還付未済額(25年度1,781,300円、24年度1,867,500円)を含む。

### (3) 歳出

予算現額94億8,872万1千円に対する支出済額は92億8,909万9千円で、執行率は97.9%となっている。

歳出決算額対前年度比較は、16表のとおりである。

16表 歳出決算額対前年度比較表

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	22,746	0.2	14,252	0.2	8,494	59.6
2 保 険 給 付 費	6,102,600	65.7	6,078,987	67.8	23,613	0.4
3 後期高齢者支援金等	1,311,739	14.1	1,230,384	13.7	81,355	6.6
4 前期高齢者納付金等	1,369	0.0	1,314	0.0	55	4.2
5 老人保健拠出金	43	0.0	48	0.0	△ 5	△ 10.4
6 介 護 納 付 金	509,353	5.5	475,942	5.3	33,411	7.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,017,130	11.0	971,918	10.8	45,212	4.7
8 保 健 事 業 費	87,267	0.9	90,778	1.0	△ 3,511	△ 3.9
9 公 債 費	120,000	1.3	0	0.0	120,000	皆増
10 諸 支 出 金	116,852	1.3	106,894	1.2	9,958	9.3
11 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	9,289,099	100.0	8,970,517	100.0	318,582	3.6

歳出決算額は、前年度と比較して3億1,858万2千円（3.6%）の増である。

保険給付費は61億260万円で歳出総額の65.7%を占め、前年度と比較して2,361万3千円（0.4%）の増となっている。

後期高齢者支援金等は13億1,173万9千円で、前年度と比較して8,135万5千円（6.6%）の増となっている。

前期高齢者納付金等は136万9千円で、前年度と比較して5万5千円（4.2%）の増となっている。

老人保健拠出金は制度廃止に伴う精算事務拠出分4万3千円で、前年度と比較して5千円（10.4%）の減となっている。

保険給付費対前年度比較は、17表のとおりである。

17表 保険給付費対前年度比較表

区 分		25 年 度		24 年 度		比 較	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
療 養 給 付 費	一 般	5,007,134	82.1	4,953,033	81.5	54,101	1.1
	退 職	245,468	4.0	281,441	4.6	△ 35,973	△ 12.8
療 養 費	一 般	87,303	1.4	91,500	1.5	△ 4,197	△ 4.6
	退 職	3,235	0.1	6,404	0.1	△ 3,169	△ 49.5
審 査 支 払 手 数 料		21,145	0.3	21,520	0.4	△ 375	△ 1.7
高 額 療 養 費	一 般	636,305	10.4	620,180	10.2	16,125	2.6
	退 職	27,616	0.5	41,822	0.7	△ 14,206	△ 34.0
高 額 介 護 合 算 療 養 費	一 般	241	0.0	313	0.0	△ 72	△ 23.0
	退 職	0	0.0	0	0.0	0	0.0
移 送 費	一 般	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	退 職	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 産 育 児 一 時 金		61,377	1.0	50,297	0.8	11,080	22.0
葬 祭 費		6,200	0.1	6,300	0.1	△ 100	△ 1.6
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金		6,576	0.1	6,178	0.1	398	6.4
合 計		6,102,600	100.0	6,078,988	100.0	23,612	0.4

(注) 一般は「一般被保険者」を、退職は「退職被保険者等」を示す。

一般被保険者療養給付費は50億713万4千円で、前年度と比較して5,410万1千円(1.1%)の増となっている。また、退職被保険者等療養給付費は2億4,546万8千円で、前年度と比較して3,597万3千円(12.8%)の減となっている。療養給付費(一般、退職)の保険給付費に占める割合は86.1%となっている。

保険給付状況等対前年度比較は、18表のとおりである。

18表 保険給付状況等前年度比較表

区 分		25 年 度	24 年 度	比 較		
				増 減 数	増 減 率 (%)	
月 平 均 被 保 険 者 数 (人)		24,408	24,815	△ 407	△ 1.6	
保 險 給 付 件 数	療 養 給 付 費	一 般 (件)	325,782	330,931	△ 5,149	△ 1.6
		退 職 (件)	17,448	18,979	△ 1,531	△ 8.1
	療 養 費	一 般 (件)	10,738	10,678	60	0.6
		退 職 (件)	455	733	△ 278	△ 37.9
	高 額 療 養 費	一 般 (件)	10,567	10,239	328	3.2
		退 職 (件)	361	391	△ 30	△ 7.7
	高 額 介 護 合 算 療 養 費	一 般 (件)	17	19	△ 2	△ 10.5
		退 職 (件)	0	0	0	0.0
	移 送 費	一 般 (件)	0	0	0	0.0
		退 職 (件)	0	0	0	0.0
	出 産 育 児 一 時 金 (件)		145	120	25	20.8
	葬 祭 費 (件)		124	126	△ 2	△ 1.6
	結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金 (件)		5,804	5,289	515	9.7
計 (件)		371,441	377,505	△ 6,064	△ 1.6	
療 養 給 付 費 ( 一 般 ) 一 件 当 たり 給 付 額 (円)		15,370	14,967	403	2.7	
療 養 給 付 費 ( 退 職 ) 一 件 当 たり 給 付 額 (円)		14,069	14,829	△ 760	△ 5.1	
療 養 費 の 支 給 ( 一 般 ) 一 件 当 たり 支 給 額 (円)		8,130	8,569	△ 439	△ 5.1	
高 額 療 養 費 の 支 給 ( 一 般 ) 一 件 当 たり 支 給 額 (円)		60,216	60,570	△ 354	△ 0.6	
療 養 給 付 費 ( 一 般 ) 一 人 当 たり の 受 診 回 数 (回)		8.8	8.8	0.0	0.0	
療 養 給 付 費 ( 退 職 ) 一 人 当 たり の 受 診 回 数 (回)		10.5	10.3	0.2	1.9	

(注) 一般は「一般被保険者」を、退職は「退職被保険者等」を示す。

#### 4 下水道事業特別会計

##### (1) 決算の概要

下水道事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	13億2,078万6,055円
歳出総額	12億7,127万997円
歳入歳出差引額	4,951万5,058円
翌年度への繰越額	500万円

歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を控除した実質収支額は、4,451万5,058円となっている。

##### (2) 歳入

予算現額12億9,735万8,000円に対する収入済額は13億2,078万6,055円で、執行率は101.8%となっている。

歳入決算額対前年度比較は、19表のとおりである。

19表 歳入決算額対前年度比較表

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 分担金及び負担金	2,746	0.2	3,393	0.2	△ 647	△ 19.1
2 使用料及び手数料	1,045,035	79.1	1,013,290	73.6	31,745	3.1
3 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	139,659	10.6	296,829	21.6	△ 157,170	△ 52.9
5 繰 越 金	90,166	6.8	24,951	1.8	65,215	261.4
6 諸 収 入	3,679	0.3	3,683	0.3	△ 4	△ 0.1
7 市 債	39,500	3.0	34,500	2.5	5,000	14.5
合 計	1,320,786	100.0	1,376,647	100.0	△ 55,861	△ 4.1

歳入決算額は前年度と比較して5,586万1千円（4.1%）の減となっている。

分担金及び負担金（受益者負担金）の収入済額274万6千円は、前年度と比較して64万7千円（19.1%）の減となっている。収納率は100.0%となっている。

使用料及び手数料の収入済額は10億4,503万5千円で、前年度と比較して3,174万5千円（3.1%）の増となっている。収納率は99.4%で、前年度と同率となっている。

繰入金の収入済額は1億3,965万9千円で、歳入総額の10.6%を占める。前年度と比較して1億5,717万円（52.9%）の減となっている。

市債の収入済額は3,950万円で、歳入総額の3.0%を占める。前年度と比較して500万円（14.5%）の増となっている。

これにより当年度末市債現在高は、23億7,366万1千円となっている。

市債の目的別現在高状況、借入先現況は、20表、21表のとおりである。

20表 市債の目的別現在高状況表

区 分	現 在 高	構 成 比
流 域 下 水 道 債	839,793 <sup>千円</sup>	35.4 %
公 共 下 水 道 債	1,533,868	64.6
合 計	2,373,661	100.0

21表 市債の借入先現況表

区 分	24年度末現在高	25年度発行額	25年度償還額	25年度末現在高
	千円	千円	千円	千円
政 府 資 金	1,587,236	0	187,996	1,399,240
地方公共団体金融機構	935,799	36,500	127,279	845,020
市 中 銀 行	251,167	0	176,867	74,300
そ の 他	54,771	3,000	2,670	55,101
合 計	2,828,973	39,500	494,812	2,373,661

### (3) 歳出

予算現額12億9,735万8千円に対する支出済額は12億7,127万1千円で、執行率は98.0%となっている。

歳出決算額対前年度比較は、22表のとおりである。

22表 歳出決算額対前年度比較表

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	156,451	12.3	158,583	12.3	△ 2,132	△ 1.3
2 事 業 費	515,970	40.6	463,932	36.1	52,038	11.2
施設管理費	467,462	36.8	422,693	32.9	44,769	10.6
建設費	48,508	3.8	41,239	3.2	7,269	17.6
3 公 債 費	598,850	47.1	663,966	51.6	△ 65,116	△ 9.8
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,271,271	100.0	1,286,481	100.0	△ 15,210	△ 1.2

歳出決算額は、前年度と比較して1,521万円（1.2%）の減となっている。主な減少理由は、総務費と公債費の減によるものである。

総務費は1億5,645万1千円で、前年度と比較して213万2千円（1.3%）の減となっている。主な支出は、一般管理経費2,598万6千円、下水道使用料徴収委託料7,199万8千円となっている。

事業費は5億1,597万円で、前年度と比較して5,203万8千円（11.2%）の増となっている。主な支出は、流域下水道維持管理負担経費3億6,515万3千円、管渠維持管理経費5,900万9千円となっている。

公債費は5億9,885万円で、前年度と比較して6,511万6千円（9.8%）の減となっている。

## 5 介護保険特別会計

### (1) 決算の概要

介護保険特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	39億5,284万2,686円
歳出総額	38億3,942万4,798円
歳入歳出差引額	1億1,341万7,888円

歳入歳出差引額には翌年度へ繰り越すべき財源はなく、そのまま実質収支額となっている。

### (2) 歳入

予算現額39億9,343万円に対する収入済額は39億5,284万2千円で、執行率は99.0%となっている。

歳入決算額対前年度比較は、23表のとおりである。

23表 歳入決算額対前年度比較表

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 介 護 保 険 料	849,497	21.5	813,225	22.0	36,272	4.5
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	716,135	18.1	616,801	16.7	99,334	16.1
4 支 払 基 金 交 付 金	969,367	24.5	907,151	24.5	62,216	6.9
5 都 支 出 金	533,337	13.5	498,196	13.5	35,141	7.1
6 財 産 収 入	86	0.0	160	0.0	△ 74	△ 46.3
7 寄 附 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	760,735	19.3	751,882	20.3	8,853	1.2
9 繰 越 金	122,669	3.1	109,942	3.0	12,727	11.6
10 市 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 諸 収 入	15	0.0	33	0.0	△ 18	△ 54.5
合 計	3,952,842	100.0	3,698,391	100.0	254,451	6.9

歳入決算額は、前年度と比較して2億5,445万1千円（6.9%）の増となっている。

介護保険料の収入済額8億4,949万7千円は、前年度と比較して3,627万2千円

(4.5%)の増となっている。

国庫支出金の収入済額7億1,613万5千円は、前年度と比較して9,933万4千円（16.1%）の増となっている。これは、主に介護給付費が増加となったためである。

### (3) 歳 出

予算現額39億9,343万円に対する支出済額は38億3,942万5千円で、執行率は96.1%となっている。

歳出決算額対前年度比較は、24表のとおりである。

24表 歳出決算額対前年度比較表

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	164,329	4.3	159,626	4.5	4,703	2.9
2 保 険 給 付 費	3,308,529	86.2	3,090,782	86.4	217,747	7.0
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	214,524	5.6	214,685	6.0	△ 161	△ 0.1
5 基 金 積 立 金	102,227	2.6	45,792	1.3	56,435	123.2
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	49,816	1.3	64,837	1.8	△ 15,021	△ 23.2
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3,839,425	100.0	3,575,722	100.0	263,703	7.4

歳出決算額は、前年度と比較して2億6,370万3千円（7.4%）の増である。

保険給付費の支出済額は33億852万9千円で、歳出総額の86.2%を占める。前年度と比較して2億1,774万7千円（7.0%）の増となっている。

地域支援事業費の支出済額は2億1,452万4千円で、前年度と比較して16万1千円（0.1%）の減となっている。

## 6 都市核地区土地区画整理事業特別会計

### (1) 決算の概要

都市核地区土地区画整理事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	7億6,668万1,847円
歳出総額	7億3,909万7,349円
歳入歳出差引額	2,758万4,498円

歳入歳出差引額には翌年度へ繰り越すべき財源はなく、そのまま実質収支額となっている。

### (2) 歳入

予算現額7億6,668万1千円に対する収入済額は7億6,668万1千円で、執行率は100.0%となっている。

歳入決算額対前年度比較は、25表のとおりである。

25表 歳入決算額対前年度比較表

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 使用料及び手数料	1,991	0.3	3,137	0.4	△ 1,146	△ 36.5
2 国庫支出金	138,160	18.0	134,200	16.1	3,960	3.0
3 都支出金	75,825	9.9	77,850	9.3	△ 2,025	△ 2.6
4 繰入金	532,858	69.5	595,244	71.5	△ 62,386	△ 10.5
5 繰越金	17,846	2.3	22,206	2.7	△ 4,360	△ 19.6
6 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	766,681	100.0	832,638	100.0	△ 65,957	△ 7.9

歳入決算額は7億6,668万1千円で、前年度と比較して6,595万7千円（7.9%）の減となっている。

繰入金の収入済額5億3,285万8千円は、前年度と比較して6,238万6千円（10.5%）の減となっている。

### (3) 歳出

予算現額7億6,668万1千円に対する支出済額は7億3,909万8千円で、執行率は96.4%となっている。

歳出決算額対前年度比較は、26表のとおりである。

26表 歳出決算額対前年度比較表

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	27,650	3.7	27,461	3.4	189	0.7
2 事 業 費	614,736	83.2	689,062	84.6	△ 74,326	△ 10.8
3 公 債 費	96,712	13.1	98,268	12.0	△ 1,556	△ 1.6
合 計	739,098	100.0	814,791	100.0	△ 75,693	△ 9.3

歳出決算額は7億3,909万8千円で、前年度と比較して7,569万3千円（9.3%）の減となっている。

事業費の支出済額は6億1,473万6千円で、前年度と比較して7,432万6千円（10.8%）の減となっている。

公債費の支出済額9,671万2千円は、前年度と比較して155万6千円（1.6%）の減となっている。

## 7 後期高齢者医療特別会計

### (1) 決算の概要

後期高齢者医療特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	10億5,446万3,422円
歳出総額	10億1,600万6,437円
歳入歳出差引額	3,845万6,985円

歳入歳出差引額には翌年度へ繰り越すべき財源はなく、そのまま実質収支額となっている。

### (2) 歳入

予算現額10億4,666万円に対する収入済額は10億5,446万4千円で、執行率は100.7%となっている。

歳入決算額対前年度比較は、27表のとおりである。

27表 歳入決算額対前年度比較表

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	435,836	41.3	411,402	42.2	24,434	5.9
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	553,941	52.5	518,358	53.2	35,583	6.9
4 繰 越 金	21,533	2.1	4,537	0.5	16,996	374.6
5 諸 収 入	43,154	4.1	39,484	4.1	3,670	9.3
合 計	1,054,464	100.0	973,781	100.0	80,683	8.3

歳入決算額は10億5,446万4千円で、前年度と比較して8,068万3千円（8.3%）の増となっている。

後期高齢者医療保険料が4億3,583万6千円、構成比で41.3%、繰入金が5億5,394万1千円、構成比で52.5%を占めている。

### (3) 歳出

予算現額10億4,666万円に対する支出済額は10億1,600万7千円で、執行率は97.1%となっている。

歳出決算額対前年度比較は、28表のとおりである。

28表 歳出決算額対前年度比較表

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	1,733	0.2	3,497	0.4	△ 1,764	△ 50.4
2 広域連合負担金	964,921	95.0	902,251	94.8	62,670	6.9
3 保 健 事 業 費	32,989	3.2	27,127	2.8	5,862	21.6
4 葬 祭 諸 費	15,550	1.5	14,550	1.5	1,000	6.9
5 諸 支 出 金	814	0.1	4,824	0.5	△ 4,010	△ 83.1
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,016,007	100.0	952,249	100.0	63,758	6.7

歳出決算額は10億1,600万7千円で、前年度と比較して6,375万8千円（6.7%）の増となっている。

広域連合負担金の支出済額は9億6,492万1千円で、歳出総額の95.0%を占める。前年度と比較して6,267万円（6.9%）の増となっている。

## 8 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

土地及び建物の状況は、29表のとおりである。

29表 土地及び建物の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (地積)	行政財産	450,165.66 <sup>m<sup>2</sup></sup>	△ 27.98 <sup>m<sup>2</sup></sup>	450,137.68 <sup>m<sup>2</sup></sup>
	普通財産	45,926.66	0.00	45,926.66
	合計	496,092.32	△ 27.98	496,064.34
建 物 (延面積)	木 造	500.62	△ 34.71	465.91
	非 木 造	145,579.90	612.68	146,192.58
	合計	146,080.52	577.97	146,658.49

土地は行政財産の用途廃止等による減があり、全体的には27.98m<sup>2</sup>の減となっている。

建物は市営本町住宅（第5号棟）及び第一小学校倉庫及び上水台集会所等の取壊しによる減と、本町学童クラブ及び学園学童クラブの新築等による増があり、全体的には577.97m<sup>2</sup>の増となっている。

#### イ 出資による権利

出資による権利の状況は、30表のとおりである。

30表 出資による権利の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
東京都農業信用基金協会出資金	760	0	760
武蔵村山市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
東京しごと財団出捐金	4,000	0	4,000
東京都農林水産振興財団出捐金	2,045	0	2,045
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,586	0	3,586
東京都酪農ヘルパー事業基金出捐金	820	0	820
地方公営企業等金融機構出資金	2,700	0	2,700
合 計	18,911	0	18,911

出資による権利の決算年度末現在高は、1,891万1千円で前年度と同様となっている。

## (2) 物 品

30万円以上の物品で決算年度末現在高は、一般用634点（前年度比13点減）、学校用429点（前年度比2点減）合計1,063点となっている。

物品一般用で減となったものは、祭壇、普通貨物自動車、小型四輪貨物自動車等で、物品学校用で減となったものは、ビデオプロジェクター、コンピューターとなっている。

### (3) 債 権

債権の状況は、31表のとおりである。

31表 債権の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
私立幼稚園入園支度金貸付金	48	△ 48	0
私立高等学校入学資金貸付金	100	0	100
武蔵村山病院地域総合整備資金貸付金	408,340	△ 58,332	350,008
商工業振興支援貸付金	14,000	△ 2,000	12,000
損害賠償請求事件に係る賠償金及び遅延損害金	0	17,248	17,248
合 計	422,488	△ 43,132	379,356

債権の決算年度末現在高は3億7,935万6千円で、前年度末現在高と比較して4,313万2千円の減となっている。

これは、社会医療法人財団大和会武蔵村山病院及び武蔵村山市商工会への貸付金が割賦償還されたことによるものである。

### (4) 基 金

基金の現有は32表のとおりである。

各基金の決算年度末現在高は52億3,250万8千円で、前年度と比較して1億8,046万3千円（3.6%）の増となっている。

平成25年度は、1億8,046万3千円増加したものの、公共施設建設基金は、1億9,680万円が一般会計に繰り入れられ、25事業に充当されており、最近の3年間の基金の状況を見ても、平成22年度は2億7,947万2千円、平成23年度は3億3,430万5千円、平成24年度は2億2,469万6千円といずれも減少しているのが現状である。

いずれの基金も、設置目的に則して運用されているものと認められたが、毎年度減少する基金について、適切な基金残高を確保するための具体的方策を講ずるよう検討をお願いする。

32表 基金の現有表

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	現金	581,460,883 円	14,721,920 円	596,182,803 円
	有価証券 (株券)	622,870 円	△ 622,870 円	0 円
公 共 施 設 建 設 基 金	現金	2,427,931,488 円	54,541,990 円	2,482,473,478 円
下 水 道 事 業 建 設 基 金	現金	819,846 円	205 円	820,051 円
土 地 開 発 基 金	現金	889,843,754 円	△ 25,126,312 円	864,717,442 円
	不 動 産 (土地)	42.07 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	42.07 m <sup>2</sup>
	債 権	372,000,000 円	△ 62,000,000 円	310,000,000 円
	貸付金	252,449,969 円	87,433,276 円	339,883,245 円
奨 学 資 金 基 金	現金	41,900,597 円	0 円	41,900,597 円
小 口 事 業 資 金 融 資 基 金	現金	27,990,804 円	0 円	27,990,804 円
生 活 資 金 ( 住 宅 用 資 金 ) 融 資 基 金	現金	16,000,000 円	0 円	16,000,000 円
生 活 資 金 ( 生 活 用 資 金 ) 融 資 基 金	現金	7,000,000 円	0 円	7,000,000 円
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	現金	7,000,000 円	0 円	7,000,000 円
	貸付金	0 円	0 円	0 円
市 立 学 校 災 害 医 療 費 貸 付 基 金	現金	500,000 円	0 円	500,000 円
	貸付金	0 円	0 円	0 円
み ど り の 基 金	現金	274,729,224 円	△ 1,895,041 円	272,834,183 円
高 齢 者 福 祉 基 金	現金	0 円	0 円	0 円
庁 舎 等 用 地 取 得 基 金	現金	295,603,436 円	10,069,303 円	305,672,739 円
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	現金	340,598,181 円	75,976,620 円	416,574,801 円
ふ る さ と 基 金	現金	8,343,324 円	1,728,251 円	10,071,575 円
再 編 交 付 金 事 業 基 金 ( 子 宮 頸 がん 予 防 接 種 助 成 事 業 )	現金	1,001,495 円	△ 500,000 円	501,495 円
再 編 交 付 金 事 業 基 金 ( 小 学 校 教 育 用 コ ン プ ュ ー タ 等 活 用 事 業 )	現金	11,964,011 円	4,300 円	11,968,311 円
中 学 校 教 育 用 コ ン プ ュ ー タ 等 活 用 基 金	現金	35,486,000 円	1,612,900 円	37,098,900 円
妊 婦 健 康 診 査 基 金	現金	45,300,000 円	19,026,200 円	64,326,200 円
学 校 司 書 配 置 基 金	現金	8,567,000 円	0 円	8,567,000 円
多 摩 都 市 モ ノ レ ー ル 基 金	現金	30,004,985 円	30,214,032 円	60,219,017 円
市 立 学 校 教 員 研 修 奨 励 基 金	現金	0 円	89,150 円	89,150 円

## 9 基金の運用状況

### (1) 土地開発基金

33表 現金の増減表（土地開発基金）

区 分		前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
				増		減			
土 地	面 積	42.07	m <sup>2</sup>	0	m <sup>2</sup>	0	m <sup>2</sup>	42.07	m <sup>2</sup>
	価 格	3,747,871	円	0	円	0	円	3,747,871	円
現 金		889,843,754	円	402,190,209	円	427,316,521	円	864,717,442	円
債 権		372,000,000	円	0	円	62,000,000	円	310,000,000	円
貸 付 金		252,449,969	円	427,316,521	円	339,883,245	円	339,883,245	円
合 計		1,518,041,594	円	829,506,730	円	829,199,766	円	1,518,348,558	円

当基金の前年度末現在高は、土地面積42.07m<sup>2</sup>・価格374万8千円、現金8億8,984万4千円、債権3億7,200万円及び貸付金2億5,245万円となっており、基金総額では15億1,804万2千円であった。

当年度における基金の運用状況は、現金については2,512万6千円の減となっているが、これは25年度中に土地開発公社が新たに土地を購入したことで、貸付金が増えたことによるものである。

貸付金については、土地開発公社決算年度末の借換え及び土地購入により貸付が増えたことによるものである。

また、債権については、原山地域運動場用地の割賦償還により6,200万円の減となっている。

この結果、当基金の決算年度末現在高は、土地面積42.07m<sup>2</sup>・価格374万8千円、現金8億6,471万7千円、債権3億1,000万円及び貸付金3億3,988万3千円となっており、合計は15億1,834万9千円となっている。

以上、土地開発基金について、その運用状況を関係書類に基づき審査したところ、適正に執行されているものと認められた。

土地開発基金は、公共事業の円滑な推進を図る上で、重要な役割を持つ公共用地の先行取得のため設けられたものであり、今後とも有効な活用に努められたい。

## (2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

34表 現金の増減表

基 金		7,000,000円	
区 分		現 金	貸 付 金
前 年 度 末 現 在 高		円 7,000,000	円 0
決 算 年 度 中 増 減 高	貸 付 額	0	0
	貸 付 返 還 金	0	0
	資 金 繰 入 金	0	0
決 算 年 度 末 現 在 高		7,000,000	0

当基金の前年度末現在高は700万円で、当年度中の貸付、返還はともになく、決算年度末現在高は前年度と同額の700万円である。

## (3) 市立学校災害医療費貸付基金

35表 現金の増減表

基 金		500,000円	
区 分		現 金	貸 付 金
前 年 度 末 現 在 高		円 500,000	円 0
決 算 年 度 中 増 減 高	貸 付 額	0	0
	貸 付 返 還 金	0	0
決 算 年 度 末 現 在 高		500,000	0

当基金の前年度末現在高は50万円で、当年度中の貸付、返還はともになく、決算年度末現在高は前年度と同額の50万円である。

## 10 結び

内閣府が公表した「平成26年度年次経済財政報告」によると、平成25年度の日本経済は、政府が取り組んだ大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」により、景気は持ち直しに転じ、その結果、市場や家計、企業マインドが大きく変わり、実体経済の足取りはしっかりしてきており、長年にわたり日本経済を苦しめてきたデフレにも変化が見られ、景気は緩やかに回復しつつあると報告されている。

しかしながら、中国経済の減速や欧州政府債務危機の再燃など海外景気の下振れは引き続き我が国の景気を下押しするリスクになっており、さらには、国内においても東日本大震災からの復旧・復興事業の増勢の一服感や消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動など不安な要素も山積している。

このような厳しい経済情勢の下にあって、本市は、心から住んでよかったと思えるまちづくりを目指して、「人と人との絆を大切にした信頼の市政の推進」に取り組み、歳入面では、市税等の収納率の向上を始めとする自主財源の積極的な確保等に努めるとともに、歳出面では、市民の安全・安心を第一に防災対策の充実、徹底した事務事業の見直し等を進め、さらに、職員の意識改革を徹底し、事務事業の事後検証を基に創意工夫を行うなど、市民要望に沿った市民サービスの向上に努めてきた。

しかし、その背景には、扶助費や普通建設事業費などについて、財政調整基金や公共施設建設基金からの繰入れにより財源を補っている状況があり、平成25年度においては、公共施設建設基金を一般会計に繰り入れ、充当した事業は25事業で、全体的に基金の取り崩しは少なかったが、今後、これら基金については、目的に沿った適切な基金残高を確保するための具体的方策を講ずるよう検討されたい。

また、平成26年度は、第五中学校武道場整備事業や防災行政無線更新事業（屋外子局の設置）などの大規模整備事業が予定されており、さらに、超高齢社会を背景として、扶助費の歳出増加も予想され、今後も厳しい財政運営が懸念される場所である。

結びに当たり、負担の公平性の観点から引き続き効果の高い収納策を講じ、市税等の自主財源のなお一層の収納率向上に努め、確実な歳入の確保を図るとともに、既存の事業の見直しを徹底し、更なる行財政の健全化に努め、簡素で効率的な財政運営を積極的に推進することが求められる。また、市長の掲げる「生活者の立場に立って考え、生活者の視点による開かれた市政運営に努め、市民主体の市政運営を基本とした生活重視のまちづくりの推進」を図り、市民サービスの向上及び市民福祉の増進が図られるよう努められたい。